

農地所有適格法人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

様式1-1

| | | |
|-----|-----|--|
| 連絡先 | 申請人 | |
| | 代理人 | |

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

孺恋村農業委員長 あて

譲受人 (株)孺恋ファーム 印
譲渡人 吾妻次郎 印

上記代理人 住所 印
氏名 行政書士

下記によって土地の「所有権」を「移転」したいので農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

申請当事者

| 当事者の別 | 氏名又は名称 | 年令 | 職業 | 住所又は所在地 |
|-------|-----------|----|----|-------------|
| 譲受人 | (株)孺恋ファーム | | 農業 | 吾妻郡孺恋村田代110 |
| 譲渡人 | 吾妻次郎 | 51 | 農業 | 吾妻郡孺恋村大笹220 |

契約の内容

| | | | | |
|---|------|--|---------|---------|
| <input checked="" type="radio"/> 売買、賃貸借、使用貸借 (該当字句を○でかこむ) その他 () | 契約期間 | | 権利移転の時期 | 許可日 |
| | 賃借料 | | 売買価格 | 150,000 |

許可を受けようとする土地の表示、利用状況その他

| 土地の所在 | | | 地番 | 地目 | | 面積 m ² | 利用 状況 | 対価、 賃料等 の額 (10a当 たり) | 耕作者氏名 (名称) | 所有権以外の使用 収益権が設定 されている場合 権利の種類、内 容と権利者の氏 名又は名称 | 市街化区域・市化調 整区域・その他 の区域の別 | 備考 |
|-------------------------|----|-----|------|-----|----|----------------------|--------------------|----------------------------------|------------------|--|-------------------------------|----|
| 市町村 | 大字 | 字 | | 登記簿 | 現況 | | | | | | | |
| 孺恋村 | 田代 | 吾妻山 | 2000 | 畑 | 畑 | 3,000 | 普通畑 | 5万円 | 吾妻次郎 | | | |
| ※書ききれない場合は、別表を添付してください。 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | 3,000 | m ² (田 | | m ² 畑 | 3,000 | m ²) | |

② 次に、申請書の2枚目以降を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

| | | 農地面積 (㎡) | | | | 採草放牧地面積 (㎡) |
|-----|------|-------------|-----|--------|--------|----------------|
| | | 田 | 畑 | 樹園地 | | |
| 所有地 | 自作地 | 40,000 | | 40,000 | — | — |
| | 貸付地 | — | — | — | — | — |
| | | | | | | |
| 所有地 | | 所在・地番 | 地目 | | 面積 (㎡) | 状況・理由 |
| | | | 登記簿 | 現況 | | |
| | 非耕作地 | — | — | — | — | — |

| | | 農地面積 (㎡) | 田 | 畑 | 樹園地 | 採草放牧地面積 (㎡) |
|----------|------|-------------|--------|----|--------|----------------|
| | | 借入地 | 10,000 | — | 10,000 | — |
| | 貸付地 | — | — | — | — | — |
| 所有地以外の土地 | | 所在・地番 | 地目 | | 面積 (㎡) | 状況・理由 |
| | | | 登記簿 | 現況 | | |
| | 非耕作地 | — | — | — | — | — |

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

| | 田 | 畑 | | | 樹園地 | | | 採草放牧地 |
|-------------|---|--------|-------|---|-----|---|---|-------|
| 作付(予定)作物 | | キャベツ | 白菜 | — | — | — | — | |
| 権利取得後の面積(㎡) | | 48,000 | 5,000 | — | — | — | — | — |

(2) 大農機具又は家畜

| 数量 | 種類 | トラクター | ブーム | トラック | | |
|----------|------------|-------|-----|------|--|--|
| 確保しているもの | 所有 | | | | | |
| | リース | 3 | 2 | 2 | | |
| 導入予定のもの | 所有 | | | | | |
| | リース | | | | | |
| | (資金繰りについて) | | | | | |

(3) 農作業に従事する者

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = 53,000 (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = - (㎡)

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあつせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

取得する畑の周囲は野菜生産地帯であり、取得後も申請質において野菜を栽培します。
地域の農地利用調整に協力し、地域の農道、水路、集荷施設等共同利用施設に係る利用取り決めに従います。
また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙）

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

| 区分 | 農業 | | 左記農業に該当しない 事業 の内容 |
|-------------|----------|----------|-------------------------|
| | 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 | |
| 現在(実績又は見込み) | キャベツ | | 農業技術の技能講習 |
| 権利取得後(予定) | 同上 | | 同上 |

1-2 売上高

| 年度 | 農業 | 左記農業に該当しない 事業 |
|-----------------------|-------------|------------------|
| 3年前(実績) | 千円 6,700 | |
| 2年前(実績) | 6,800 | |
| 1年前(実績) | 7,200 | |
| 申請日の属する年 (実績又は見込み) | 7,800 | |
| 2年目(見込み) | 7,900 | |
| 3年目(見込み) | 7,900 | |

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

| 氏名又は名称 | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 | | | | |
|--------|-------|---------------------------|--------|-------------------|----------|----------|
| | | 農地等の提供面積(m ²) | | 農業への従事状況 (年 月) | | 農作業委託の内容 |
| | | 権利の種類 | 面積 | 直近実績 | 見込み | |
| ×× ×× | 40 | 所有権 | 10,000 | 12か 月 | 12か 月 | |
| △△ △△ | 30 | | | | | |
| □□ □□ | 30 | | | | | |

議決権の数の合計

| |
|-----|
| 100 |
| 100 |

農業関係者の議決権の割合

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：年12か月

(2) 関連事業者(法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等)

| 氏名又は名称 | 議決権の数 | 取引関係等の内容(法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容) |
|--------|-------|--|
| | | |

議決権の数の合計

| |
|--|
| |
| |

関連事業者の議決権の割合

(留意事項)

- 1 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法(平成3年法律第59号)、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(平成20年法律第45号)、米穀の新用途への利用の促進に関する法律(平成21年法律第25号)のいずれかに基づく認定です。
- 3 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

